

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

アマゾンの商品、ローソンで受け取り 最短2日で、ネット通販とコンビニのコラボ

■ ローソン、アマゾンの商品を店頭受取

ローソンはインターネット通販大手、アマゾンジャパンが扱う数千万品目の商品を、来春をめどに全国1万2千店の「ローソン」で注文し、受取れるようにする。ローソンは店頭の品揃えを補完し、アマゾンはネットで取りこぼしてきた消費者の開拓につなげるのが狙いだという。

品揃えは3千品目

小売りチェーンの実店舗でアマゾンの商品を注文でき受け取ることができるのは世界でも珍しい。ネットに不慣れな高齢者やクレジットカードを持ってない未成年者でも通販を利用しやすくなり、個人情報の漏洩を懸念する人や留守の多い会社員らが、職場への行き帰りなどに商品を受け取ることも可能になる。コンビニは売れ筋商品を中心に扱い、品揃えは3千品目程度にとどまるが、ローソンはアマゾンとの提携で競争力を高めることになる。両社は5日から静岡県内の約200店のローソンで始めるが、ユーザーは画面上で商品を選んで電話でオペレーターと話して注文し、端末が発行するレシートを使って店内のレジで代金を支払い、注文した商品は最短で2日後に店頭で受け取ることになる。

ネット通販とコンビニのコラボ

ローソンは利用状況を踏まえて使い勝手を高め、15年春にも全国にサービスを広げる方針だという。これまでは店頭で受け取る際に手続きが煩雑だったが、4日からはアマゾンが購入者のスマートフォンなどにバーコードを発信し、レジで提示するだけで商品を手軽に受け取れる仕組みに変える。ローソンは今後もアパレルやメーカーなどアマゾン以外の企業とも組み、コンビニを拠点に消費者がほしい商品をいつでも購入できる体制を整えていく。ネット通販市場の急拡大を受け、小売り大手は相次いで自前の店舗網とネットのサービスの連携を目指すオムニチャネル戦略を本格化している。

■ 中国、大気汚染対策に100億元抛出

中国はAPEC成功に国家の威信をかけ、大気汚染対策とテロ警戒に全力を挙げている。北京では12日まで、自動車のナンバーの末尾が偶数か奇数かで1日おきにしか通行を認めていない。また官公庁や学校も7日から6連休、隣の河北省は2千余りの企業の生産を停止・制限した。厳しい交通規制で宅配便は期日通り届かず、市民の間では「北京空港には出発時間の5時間前に到着すべきだ」との情報が出回っているという。中国政府は12日、李克強首相が主宰する常務会議を開き、微小粒子状物質「PM2.5」などによる大気汚染対策のため、2014年は100億元(約1700億円)の特別資金を抛出することを決めている。国務院は13年9月、17年までの総合的な大気汚染対策を決めており、特別資金は成果を上げた地方政府の財政支援に充てる。17年までにかかる対策費については、中央・地方政府、企業などの支出が総額1兆7500億元になるとの推計がある。

■ 中国人民銀行、7.7億元の供給を公表

中国人民銀行(中央銀行)は最新の金融政策執行報告で、9、10月に大手国有銀行などに対し、計7695億元の資金供給を実施したことを正式に公表した。9月に導入した「中期貸出制度(MLF)」と呼ぶ新たな枠組みを活用したことも明らかにした。いずれも期間3カ月の資金で、金利は3.5%としている。昨年導入した「臨時貸出制度(SLF)」を活用したとみられていたが、今回の報告で9月に中期貸出制度を創設し、9月に5千億元、10月に2695億元を供給した。人民銀行は新制度について「流動性の供給とともに、貸出金利や資金調達コストの低下に向けて銀行を誘導し、実体経済を支える」と説明している。中国景気については「構造調整の過程にあり、一定期間は下押し圧力や潜在リスクが顕在化する可能性が高まるだろう」と同行は指摘している。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 人民元自由化、上海から全国に拡大

中国は人民元の国際取引の自由化を上海に設けた「中国(上海)自由貿易試験区」から全国に拡大する。外資系を含め中国内の企業が、貿易外取引でも国境を越えてグループ企業との間で人民元を支払ったり受け取ったりできるようにする。

貿易外の人民元のやりとりについては、人民銀が2月に上海の自由貿易区内に立地する企業に限って認めていたが、大きな混乱が生じなかったため、貿易区に拠点を持たない企業にも拡大する。

貿易取引についても一段の自由化を進め、グループ内の統括会社が各子会社分を集中したうえで代行して決済することができるようになる。

中国本土より香港など域外の方が人民元の借り入れコストが低いため、域外で安く調達した資金を中国本土に融通することが可能になるメリットがある。また中国国内で生じた余剰資金を本社に送金し、グループ全体の設備投資資金などの有効活用も可能になる。中国は国境をまたぐ資金移動については貿易の代金支払いなど実需を伴う取引に限定してきたが、今回はグループ内に限り、貿易とは無関係の国境をまたぐ資金移動を認める。

■ 無印良品、成都に海外最大店を開業

MUJI(無印良品)を展開する良品計画は6日、中国・成都に海外最大店を12月12日に開くと発表した。新店舗では中国デザインを施した家具など現地開発品もそろえる。同社はセンスの良い世界共通商品を掲げ「ユニクロ」と並んで日本発の専門店として海外で成功してきた。海外で3分の1を稼ぐ規模となり商品戦略も「現地化」を軸に見直す時期にきたようだ。

開業する成都太古里店は売り場面積2343平方メートル。中国で初めてとなる飲食店「カフェ&ミール」や、デザイン家具店「イデー」も併設。インテリアや衣料の着こなしを提案するアドバイザー10人も配置する。無印はブランド浸透を図るため世界共通の商品を販売してきており、機能的で簡素なデザインは維持しつつ、今後は地域に合わせた商品開発も進めていく。

中国の店舗数は15年2月期に前期比3割増の133店を見込む。日本の店舗数(401店)にはまだ及ばないが、16年2月期も約30店を開業。成都と同規模の大型店も海外で年3~5店のペースで出店する。

■ 中国、新汚職取締総局設立を承認

中国政府は最高検改革計画を正式に承認し、新たな汚職取締総局を設立して、副部長の檢察委員会専任委員が局長を兼任することを決定した。

「1995年の設立以来、最高検汚職取締総局は腐敗との闘争の推進に重要な貢献を果たしてきたが、20年近くの発展を経て、事件処理の成果に影響を与えるいくつかの問題も次第に明らかになってきた。

特に機構設置の不合理的、力の分散、人員不足、統合的計画の不足といった問題が日増しに目立ち、すでに腐敗との闘争の新情勢のニーズに完全に適応することはできなくなっており、改革が急がれていた。

党中央はこの事態を強く重視し、最高検の提出した改革計画を正式に承認した。

今回の改革の主要な特徴は力を整理統合し、機能を最適化することで、最高検が力を集中して重大事件を直接捜査・処分し、下級業務に対する集中的統一的指導を強化し、事件処理の発展を妨げる体制的・組織的障害を取り除くことに資するようにとの観点から、新たな汚職取締総局を設立する。

新たな汚職取締総局の設立によって、機能配置はより合理的となり、事件処理能力は一段と強化される。

■ リクルート、中国投資でVCと提携へ

リクルートホールディングスは中国企業を対象とした投資事業で、独立系有力ベンチャーキャピタル(VC)のインフィニティ・ベンチャーズLLPと提携する。インフィニティが新設する1億ドル規模のファンドに主要出資者として参画し、投資先の情報を共有。現地で有望な新興企業を早期に発掘し、自社の成長につなげるという。

インフィニティは国内に加え、中国のインターネット企業を対象とした投資に強みを持つが、リクルートなどから3200万ドルの資金を調達し第3号ファンドを設立した。関係が深い海外の投資家からも追加調達し、ファンドを2015年前半に1億ドル規模とする計画。

リクルートは12年に米シリコンバレーに拠点を置く有力投資会社の500スタートアップスに投資するなど、海外でスタートアップ(新興企業)の発掘に向けた取り組みを強化してきた。10月に株式公開して1千億円規模を調達しており、この一部を世界最大のインターネット人口を抱える中国に振り向ける方針だという。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431